

2016年度

事業計画書
(第一次補正)

自 2016年4月 1日
至 2017年3月31日

公益財団法人笹川スポーツ財団

目 次

I. 事業方針	1
II. 事業計画	2
スポーツシンクタンクに関する調査研究事業	
公1-(1) スポーツ振興のための研究調査	2
公1-(2) スポーツ振興のための支援	3
公1-(3) スポーツ振興機関との連携	4

SPORT FOR
every
one

I. 事業方針

2015年10月1日 スポーツ庁が創設・始動した。ホームページには「スポーツを通じて国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができる社会の実現を目指す」とある。これは、笹川スポーツ財団（以下「SSF」）の基本理念である「Sport for everyone. 社会の実現」そのものと言える。

現在わが国が直面する少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や、人口減少による地方衰退の危機といった深刻な社会課題に対して、スポーツ分野の貢献が期待されており、国や地方自治体のスポーツ行政およびスポーツ推進団体の果たす役割は、今後さらに大きくなるであろう。

こうした状況において、スポーツ専門のシンクタンクであるSSFには、これまで以上にスポーツ振興に寄与することが求められる。研究調査により蓄積してきた国民のスポーツ参加動向、国や地方自治体のスポーツ行政施策に関するデータ、各種スポーツ団体の取り組み、あるいは海外の先進事例など、多様な定量情報や定性情報を分析し、中長期的な視点に立ったわが国のスポーツの将来像を示すことが重要である。

2017年には「スポーツ基本計画」の中間見直しが予定されており、SSFにとって2016年度は、実効性のある政策提言を行うために極めて大事な一年となる。

そのため、「研究調査」「スポーツ振興機関との連携」「スポーツ振興のための支援」の3重点分野の更なる充実を図る。

研究調査では、全国各地で展開されるスポーツ政策・施策の実態を数多く調査し、それらの有効性や課題を明らかにし、解決方策を探る。なお、刊行予定のスポーツ白書は、データ集としての精度の向上に加え、社会情勢の変化をとらえた最新スポーツトピックスを盛り込み、スポーツ関係者の必携書としての価値を高める。

スポーツ振興機関との連携では、自治体との連携を拡充し、スポーツ行政の実態を詳細に把握することで、地域の特色を生かした事業提案を行い、地域スポーツ振興の先進モデルづくりに努める。

また、研究助成やスポーツ政策学生会議を通じて次世代の人材育成を進めるとともに、国際戦略としては、国際会議への出席や海外研究員の確保を積極的に行い、海外のスポーツ政策の動向をいち早く掴むとともに、幅広いネットワークの構築を図る。その他、緊急を要するテーマについては、事業基金を活用し柔軟に対応することで、社会のニーズに速やかに応えていく。

2016年度も日本財団の助成金を主たる財源とし、スポーツ専門のシンクタンクとしての地位確立を図りながら、スポーツ・フォー・エブリワンの推進に努める。

Ⅱ. 事業計画

1. スポーツの振興のための研究調査 【公1-(1)】

予算：152,400千円

日本財団助成事業：131,460千円／スポーツ振興くじ助成申請事業：17,424千円／スポーツ庁受託事業：3,516千円

わが国の代表的なスポーツ分野のシンクタンクとして、スポーツの振興に有益なデータや政策情報等の収集、分析、発信および研究活動への助成を通じて、国や地方自治体（行政）のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化を支援することにより、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《内容・活動等》

1. 研究調査

以下のテーマ及び研究課題に基づき、研究調査・政策提言を行う。

1) 主要テーマ

「スポーツ政策」「スポーツとまちづくり」「子ども・青少年スポーツの振興」

2) 主要テーマに基づく研究課題

- a. スポーツ行政システムの強化
- b. スポーツ振興機関の基盤強化
- c. スポーツの人的資源の育成と活用
- d. スポーツ人口増のための環境整備
- e. 国内外先進事例情報の収集と活用

2. スポーツライフに関する調査

国民の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握するための全国調査を行う。

- 1) 「成人の「スポーツライフに関する調査」の実施・調査報告書の刊行（報告書：1,500部）
- 2) 「子ども／青少年のスポーツライフに関する調査」の準備（2017年度調査実施）

3. 周知啓発

各種媒体を通じた研究成果の周知と情報提供を行う。

- 1) ホームページ・政策提言ツール等を通じた定期的な情報発信
- 2) スポーツ政策従事者、報道関係者などとのリレーションシップ構築
- 3) セミナー・シンポジウムを通じた啓発活動
- 4) 経営戦略活動との連携

4. 国際会議等への出席

当財団の調査結果など、わが国のスポーツの現状を広く周知するとともに、諸外国のスポーツ・フォー・オール振興機関とのネットワークを深める。

- 1) TAFISA World Sport for All Games の状況調査（インドネシア）
- 2) SportAccord Convention への出席（ローザンヌ）
- 3) ASFAA Congress への出席（マカオ）
- 4) TAFISA 理事会、ASFAA 理事会への派遣

5. スポーツ白書

- 1) スポーツ白書 2017 の企画・編集・刊行
- 2) スポーツ白書 2017 の周知・販促関連事業（完成報告セミナーの開催）

6. スポーツ政策学生会議

大学3年生によるスポーツ政策コンテスト（Sport Policy for Japan）の開催・運営支援

7. スポーツの歴史の検証 ※スポーツ振興くじ助成事業（予算：14,353千円 助成金決定額：10,327千円）

スポーツの振興に寄与された方や、輝ける足跡を残された方々のスポーツに対する思いや功績をインタビューやエッセイ等で取りまとめ後世に伝える。

（インタビュー企画）12名：予定 （エッセイ企画）3章～5章：予定

8. スポーツアカデミーの開催 ※スポーツ振興くじ助成事業（予算：3,071千円 助成金決定額：1,106千円）

わが国のスポーツに関する諸課題について、スポーツ基本計画（2012）の内容を主題材とした講義を通じて意見・情報を交わし、スポーツ・フォー・エブリワンの在り方について考える。

（回数）年間10回：予定

9. スポーツ庁受託事業

地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加における障壁等の調査分析） 予算：3,516千円

地域において障害者が継続的にスポーツに参加できる環境の整備を促進するため、障害者のスポーツ参加における障壁の調査分析を実施する。

- ① 地方自治体の障害者スポーツ振興に関する調査
- ② 特別支援学校のスポーツ環境に関する調査
- ③ 特別支援学級のスポーツ環境に関する調査
- ④ 調査検討会議
- ⑤ 事例ヒアリング調査
- ⑥ 報告書作成

2. スポーツ振興のための支援 【公1-(2)】

予算：38,520千円

日本財団助成事業：38,520千円

人文・社会科学領域の研究を対象に、日本のスポーツの発展に寄与する優れた研究や次世代を担う若手研究者の育成を目的に、研究活動に対する支援を通じてスポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《内容・活動等》

スポーツ振興に寄与する研究活動に対する支援（笹川スポーツ研究助成）

- 1) 研究テーマ：「人文・社会科学領域」
 - a. スポーツ政策に関する研究
 - b. スポーツとまちづくりに関する研究
 - c. 子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

- 2) 研究区分・助成限度額・採択件数等
 - 一般研究：上限 100 万円（採択予定：19 件）
 - 奨励研究（39 歳以下）：上限 50 万円（採択予定：18 件）
- 3) 委員会等の開催
 - 選考委員会、選考部会、調整会議
- 4) 奨励の会、研究成果発表会、研究者交流会の開催
 - 2016 年 4 月 22 日（金）ANA インターコンチネンタルホテル東京（港区・赤坂）
 - ・採択研究者に対する決定通知書の授与（奨励の会）
 - ・前年度の採択研究者による研究成果発表会、採択研究者相互の情報交換会

3. スポーツ振興機関との連携 【公 1-(3)】

予算：77,020 千円

日本財団助成事業：77,020 千円

地方自治体や総合型地域スポーツクラブ等とのパートナーシップを構築し、スポーツ参加率の向上、地域住民の健康づくり及びスポーツを通じた地域の活性化を図り、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《内容・活動等》

1. 自治体のスポーツ振興への協力・支援
 - 1) 地方スポーツ推進計画策定（参画・協力・支援）
 - 2) スポーツ政策意見交換会や事業に対する提案・情報提供等の実施
 - 3) 地方自治体スポーツ関連データベースの運用
2. 地域スポーツ振興セミナー（地方自治体スポーツ担当者交流会）の開催
 - 1) 時期：2016年8月下旬
 - 2) 場所：東京都内
 - 3) 内容：地域スポーツの振興やスポーツとまちづくりに関するトピックスをテーマに開催
3. 共同実践事業の実施

地方自治体のスポーツ振興につながる事業やプログラムを共同で実施し、実証調査を行う。
4. チャレンジデー2016の開催
 - 1) 実施日：2016年5月25日（水）午前0時～午後9時
 - 2) 実施数：128自治体（35都道府県 68市47町13村）
 - 3) 総人口：5,381,691人（2016年2月1日付住民基本台帳登録者数）
 - 4) 参加者数：3,000,000人以上（想定）※55.8%以上で達成
 - 5) 前年度：実施数：130自治体（69市48町13村）

総人口：5,254,533人 参加者数：2,771,720人 平均参加率：52.7%